



平成31年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年8月6日

上場会社名 オリコン株式会社
 コード番号 4800 URL <https://www.oricon.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 企業広報部長
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月7日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 (氏名) 小池 恒
 (氏名) 西 昭一郎
 TEL 03-3405-5252

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	928	1.1	161	30.8	156	34.7	94	27.7
30年3月期第1四半期	918	0.5	123	25.8	116	31.3	74	31.0

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 94百万円 (27.7%) 30年3月期第1四半期 74百万円 (28.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	6.82	6.82
30年3月期第1四半期	5.27	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第1四半期	2,933	2,094	71.4	150.61
30年3月期	3,029	2,138	70.6	153.78

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 2,093百万円 30年3月期 2,138百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		0.00		10.00	10.00
31年3月期					
31年3月期(予想)		0.00		10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,840	2.7	680	8.0	650	6.7	420	8.6	30.21

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無
- (注)詳細は、添付資料8ページ「(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	15,123,200 株	30年3月期	15,123,200 株
期末自己株式数	31年3月期1Q	1,220,300 株	30年3月期	1,220,300 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	13,902,900 株	30年3月期1Q	14,102,900 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、今後の様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料3ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日～平成30年6月30日）におけるわが国経済は、引き続き緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、通商問題の動向が世界経済に与える影響など、先行き不透明な状況は今後も続くことが見込まれます。

国内の情報通信分野においては、株式会社MM総研の調査によると、平成29年4月から平成30年3月までの携帯電話端末の年間総出荷台数は前年度比2.7%増と6年ぶりの増加に転じ、スマートフォンについては前年度比8.1%増となりました。また株式会社電通の発表では、平成29年のインターネット広告市場は前年比15.2%増となっております。

このような状況の下、当第1四半期連結累計期間において当社グループの売上は、モバイル事業が前年同期に比べ減収となりましたが、コミュニケーション事業と雑誌事業、データサービス事業は前年同期を上回って推移しました。以上の結果、売上高は前年同期比10,354千円増（1.1%増）の928,936千円となりました。

費用面では、売上原価が16,809千円減（4.0%減）、販売費及び一般管理費が10,947千円減（2.9%減）と、いずれも前年同期に比べて減少しました。

以上の結果、営業利益は前年同期比38,111千円増（30.8%増）の161,771千円、経常利益は前年同期比40,357千円増（34.7%増）の156,574千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比20,578千円増（27.7%増）の94,836千円となりました。

当第1四半期連結累計期間の報告セグメントごとの状況は、以下の通りであります。

① コミュニケーション事業

コミュニケーション事業においては、WEBサイトの広告販売、ニュースコンテンツの提供等を行っており、主要事業は「顧客満足度（CS）調査事業」と「バナー型広告・タイアップ型広告」です。

顧客満足度（CS）調査事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同期と比べて16.8%増加しました。ランキング対象業種の企業へのアプローチを活発化したことが奏功し、特に商標ライセンス利用契約の獲得が前年同期比で大幅なベースアップとなりました。

バナー・タイアップ型のWEB広告販売については、関連収入を含めた当第1四半期連結累計期間の売上高が前年同期と比べ10.0%増加しました。動画広告市場の成長を背景に、外部メディアに提供しているコンテンツの閲覧増が引き続き収益拡大を牽引しました。タイアップ広告についても案件への対応力が向上し、前年同期比で売上を2割以上伸ばして堅調に推移しています。

費用面では、前年度に注力したWEBメディア強化施策のコスト精査を徹底し、またプロジェクト体制の最適化による改善を図りました。

以上の結果、コミュニケーション事業全体の当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同期比59,839千円増（13.2%増）の511,735千円、セグメント利益は前年同期比73,438千円増（42.0%増）の248,461千円となりました。

②モバイル事業

モバイル事業については、フィーチャーフォン向け事業の売上が前年同期比で28.6%減と市場縮小による影響を特に大きく受けました。この結果、モバイル事業全体の当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同期比49,498千円減(20.0%減)の198,391千円、セグメント利益は前年同期比24,084千円減(18.5%減)の106,024千円となりました。

③雑誌事業

雑誌事業については、エンタテインメント業界向けビジネスマガジン「コンフィデンス」を発行しています。当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同期比970千円増(1.6%増)の61,874千円、セグメント利益は前年同期比1,969千円減(13.1%減)の13,036千円となりました。

④データサービス事業

データサービス事業については、音楽データベース提供サービス(放送局向け及びEコマースサイト向け)と、音楽ソフト・映像ソフト・書籍のマーケティングデータを提供するオンラインサービス「ORICON BiZ online」とで構成されています。当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同期比1,524千円増(1.0%増)の156,935千円、セグメント利益は前年同期比9,284千円減(15.6%減)の50,096千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は2,933,915千円となり、前連結会計年度末と比べ95,403千円減少しました。これは主に現金及び預金、売掛金の減少によるものであります。負債合計は839,628千円となり、前連結会計年度末と比べ51,210千円減少しました。これは主に有利子負債の減少によるものであります。純資産合計は2,094,287千円となり、前連結会計年度末と比べ44,192千円減少しました。これは親会社株主に帰属する四半期純利益94,836千円を計上し、配当金139,029千円の支払があったことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は71.4%となり、前連結会計年度末と比べて0.8ポイントの上昇、前第1四半期連結会計期間末と比べて7.4ポイントの上昇となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年5月9日に公表いたしました通期の連結業績予想につきましては、現時点において変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,409,875	1,376,157
受取手形及び売掛金	546,484	515,358
商品及び製品	5,954	5,329
仕掛品	5,460	5,563
その他	209,604	203,983
貸倒引当金	△1,907	△2,149
流動資産合計	2,175,472	2,104,243
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	23,183	26,772
工具、器具及び備品(純額)	90,679	107,060
土地	1,973	1,973
有形固定資産合計	115,837	135,806
無形固定資産		
ソフトウェア	175,004	156,161
その他	3,209	3,209
無形固定資産合計	178,213	159,370
投資その他の資産		
投資有価証券	48,356	41,580
その他	518,296	499,703
投資損失引当金	△4,900	△4,900
貸倒引当金	△3,694	△3,463
投資その他の資産合計	558,058	532,920
固定資産合計	852,109	828,097
繰延資産	1,737	1,574
資産合計	3,029,319	2,933,915
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,253	21,331
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	165,000	135,000
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
未払法人税等	101,421	35,743
その他	338,165	417,553
流動負債合計	765,839	749,628
固定負債		
社債	80,000	60,000
長期借入金	45,000	30,000
固定負債合計	125,000	90,000
負債合計	890,839	839,628

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,092,450	1,092,450
利益剰余金	1,395,665	1,351,472
自己株式	△350,066	△350,066
株主資本合計	2,138,049	2,093,856
新株予約権	431	431
純資産合計	2,138,480	2,094,287
負債純資産合計	3,029,319	2,933,915

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	918,581	928,936
売上原価	420,753	403,943
売上総利益	497,828	524,993
販売費及び一般管理費	374,169	363,221
営業利益	123,659	161,771
営業外収益		
受取利息	0	0
その他	69	21
営業外収益合計	70	22
営業外費用		
支払利息	1,918	992
株式関連費	4,344	3,634
支払手数料	836	420
その他	412	173
営業外費用合計	7,512	5,219
経常利益	116,217	156,574
特別損失		
固定資産除却損	0	56
投資有価証券評価損	—	6,769
特別損失合計	0	6,825
税金等調整前四半期純利益	116,217	149,748
法人税、住民税及び事業税	21,823	33,900
法人税等調整額	20,136	21,011
法人税等合計	41,960	54,912
四半期純利益	74,257	94,836
親会社株主に帰属する四半期純利益	74,257	94,836

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
四半期純利益	74,257	94,836
四半期包括利益	74,257	94,836
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	74,257	94,836
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い等の適用)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号 平成30年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)等を平成30年4月1日以後適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)等に準拠した会計処理を行うことといたしました。

ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	コミュニケーション	モバイル	雑誌	データサービス	計		
売上高							
外部顧客への売上高	451,895	247,889	60,904	155,411	916,100	2,481	918,581
セグメント間の内部 売上高又は振替高	21,000	—	—	—	21,000	—	21,000
計	472,895	247,889	60,904	155,411	937,100	2,481	939,581
セグメント利益 又は損失(△)	175,023	130,108	15,005	59,380	379,518	△62	379,456

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソーシャルゲーム事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	379,518
「その他」の区分の利益	△62
セグメント間取引消去	13
のれんの償却額	△4,123
全社費用(注)	△251,687
四半期連結損益計算書の営業利益	123,659

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他	合計
	コミュニケーション	モバイル	雑誌	データサービス	計		
売上高							
外部顧客への売上高	511,735	198,391	61,874	156,935	928,936	—	928,936
セグメント間の内部売上高又は振替高	21,000	—	—	—	21,000	—	21,000
計	532,735	198,391	61,874	156,935	949,936	—	949,936
セグメント利益	248,461	106,024	13,036	50,096	417,618	—	417,618

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	417,618
セグメント間取引消去	18
全社費用(注)	△255,865
四半期連結損益計算書の営業利益	161,771

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。